

令和元年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

(1) 地域的範囲

愛媛県全域

(2) 属性的範囲

すべての産業の労働組合

(3) 選定方法

全数

(4) 調査項目

組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散） など

(5) 対象期日

令和元年 6 月 30 日現在

(6) 調査開始年

昭和 22 年

2 労働組合及び労働組合員の状況

令和元年 6 月 30 日現在における労働組合数は 527 組合、労働組合員数は 76,023 人で、前年に比べて、労働組合数は 7 組合の減少(1.3%減)、労働組合員数は 1,610 人の減少(2.1%減)となった。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 25 年	565	5	0.9	82,111(26,492)	△1,073	△1.3	15.4	17.7
26	564	△1	△0.2	79,993(26,025)	△2,118	△2.6	14.9	17.5
27	557	△7	△1.2	78,723(25,298)	△1,270	△1.6	14.5	17.4
28	548	△9	△1.6	77,888(25,437)	△835	△1.1	14.2	17.3
29	543	△5	△0.9	77,408(25,492)	△480	△0.6	13.9	17.1
30	534	△9	△1.7	77,633(24,679)	225	0.3	13.7	17.0
令和元年	527	△7	△1.3	76,023(24,076)	△1,610	△2.1	13.3	16.7

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 18,167 人（全体の 23.9%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 14,588 人（同 19.2%）、「卸売・小売業」が 12,238 人（同 16.1%）、「金融・保険業」が 7,377 人（同 9.7%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「建設業」で 34 人増（対前年比 100.5%）、減少幅が大きかった産業は、「サービス業」で 664 人減（同 95.6%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	527	△7	98.7	100.0	76,023	△1,610	97.9	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.3	204	△14	93.6	0.3
建設業	38	△2	95.0	7.2	7,253	34	100.5	9.5
製造業	90	△1	98.9	17.1	18,167	△238	98.7	23.9
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.7	2,304	△38	98.4	3.0
運輸・通信業	84	△2	97.7	15.9	7,284	△54	99.3	9.6
卸売・小売業	39	0	100.0	7.4	12,238	△148	98.8	16.1
金融・保険業	31	△1	96.9	5.9	7,377	△179	97.6	9.7
サービス業	140	△1	99.3	26.6	14,588	△664	95.6	19.2
公務	67	0	100.0	12.7	5,479	△255	95.6	7.2
分類不能	17	0	100.0	3.2	1,129	△54	95.4	1.5

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 465 組合（全体の 88.2%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 24,152 人（全体の 31.8%）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 12,241 人（同 16.1%）、300～499 人規模が 11,421 人（同 15.0%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	527	△7	98.7	100.0	76,023	△1,610	97.9	100.0
300人以上	62	△1	98.4	11.8	47,814	△952	98.0	62.9
1,000人以上	13	△1	92.9	2.5	24,152	△1,203	95.3	31.8
500～999人	19	0	100.0	3.6	12,241	342	102.9	16.1
300～499人	30	0	100.0	5.7	11,421	△91	99.2	15.0
299人以下	465	△6	98.7	88.2	28,209	△658	97.7	37.1
200～299人	29	△1	96.7	5.5	7,177	△260	96.5	9.4
100～199人	68	△4	94.4	12.9	9,802	△385	96.2	12.9
30～99人	151	0	100.0	28.7	8,756	45	100.5	11.5
29人以下	217	△1	99.5	41.2	2,474	△58	97.7	3.3

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 67,083 人（全体の 88.2%）と全体の 8 割以上を占め、次いで、地方公務員法 7,378 人（同 9.7%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	527	△7	98.7	100.0	76,023	△1,610	97.9	100.0
労働組合法	424	△7	98.4	80.5	67,083	△1,287	98.1	88.2
特定独立行政法人等の 労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	17	1	106.3	3.2	740	△3	99.6	1.0
国家公務員法	28	0	100.0	5.3	822	△36	95.8	1.1
地方公務員法	58	△1	98.3	11.0	7,378	△284	96.3	9.7

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 264 組合（全体の 50.1%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 102 組合（同 19.4%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 42,353 人（全体の 55.7%）、愛媛労連が 6,363 人（同 8.4%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	527	△7	98.7	100.0	76,023	△1,610	97.9	100.0
連合愛媛	264	△1	99.6	50.1	42,353	△360	99.2	55.7
愛媛労連	102	△3	97.1	19.4	6,363	△494	92.8	8.4
その他	161	△3	98.2	30.6	27,307	△756	97.3	35.9

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、8,098 人と、前年に比べて 63 人(0.8%)増加し、全労働組合員数に占める割合は 10.7%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成 25 年	8,259	282	3.5	10.1
26	8,101	△158	△1.9	10.1
27	8,011	△90	△1.1	10.2
28	7,948	△63	△0.8	10.1
29	7,681	△267	△3.4	9.9
30	8,035	354	4.6	10.3
令和元年	8,098	63	0.8	10.7

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。